

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 （何をしたか、成果）	【アウトカム】 効果検証 （左記の結果どうなったか）	担当課
					総事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）			
1	住民税非課税世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	①コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯への支援を行うことで、住民税非課税世帯の負担軽減を図るとともに、生活を維持する。 ②令和5年度住民税非課税世帯への給付金 ③1世帯30千円×4,776世帯（令和5年度住民税非課税世帯数）＝143,280千円 ④令和5年度住民税非課税世帯	R5.7	R5.12	143,280,000	143,280,000	令和5年度住民税非課税世帯に対し1世帯あたり3万円を給付した。 ○給付世帯数: 4, 776世帯 30千円×4, 776世帯＝143, 280千円 【参考: R5年度実施計画に記載した目標】 支給対象世帯の申請率: 100%	コロナ禍を受け、低所得世帯となったであろう非課税世帯へ現金による給付を行うこと負担感が大きい住民税非課税世帯への支援を行うことができた。	社会福祉課
2	住民税非課税世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(事務費)	①コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯への支援を行うことで、住民税非課税世帯の負担軽減を図るとともに、生活を維持するにあたって必要な事務経費。 ②令和5年度住民税非課税世帯への給付金に係る事務費 ③事務費10,794千円のうち事業NO1に要する事務費 10,794千円×4,776/4,796世帯＝10,749千円 【参考: 10,794千円の内訳】人件費5,219千円、委託費3,078千円、振込手数料531千円、郵送料1,141千円、印刷製本費176千円、機器借上げ費288千円、消耗品費361千円 ④名取市	R5.7	R5.12	10,749,247	10,749,000	需用費 535, 369円 役務費 1, 664, 734. 7円 委託費 8, 262, 145. 4円 使用料および賃借料 286, 998. 1円 受付窓口設営等の準備にかかる経費として使用した。	主に ○事務機器の調達・リース費 ○受付システムの開発費 ○スタッフ等の業務委託費 ○郵送代 に充て、事業をより迅速かつ正確に行うことができた。	社会福祉課
5	住民税非課税世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	①コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者世帯の負担軽減を図るとともに、生活を維持する。（事業NO1の横出し分） ②家計急変世帯、生活保護世帯への給付金 ③1世帯30千円×20世帯（生活保護世帯2世帯+家計急変世帯18世帯）＝600千円 ④家計急変世帯、生活保護世帯	R5.7	R5.12	600,000	600,000	予期せず家計が急変し非課税相当の世帯となった課税世帯へNo.1と同様、1世帯あたり3万円を給付した。 ○給付世帯数: 20世帯 30千円×20世帯＝600千円 【参考: R5年度実施計画に記載した目標】 支給対象世帯の申請率: 100%	コロナ禍を受け、直近で減収が発生した非課税相当世帯へ現金による給付を行うことで、低所得者世帯の負担軽減を図るとともに、生活を維持することができた。	社会福祉課
6	住民税非課税世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(事務費)	①コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者世帯の負担軽減を図るとともに、生活を維持するにあたっての必要な事務経費。（事業NO1の横出し分を実施するために必要な事務経費） ②家計急変世帯、生活保護世帯への給付金に係る事務費 ③事務費10,794千円のうち事業NO1に要する事務費を除いた経費 10,794千円-10,749千円＝45千円 【参考: 10,794千円の内訳】人件費5,219千円、委託費3,078千円、振込手数料531千円、郵送料1,141千円、印刷製本費176千円、機器借上げ費288千円、消耗品費361千円 ④名取市	R5.7	R5.12	45,014	45,000	需用費 2241. 9円 役務費 6971. 2円 委託費 34, 598. 5円 使用料および賃借料 1, 201. 8円 受付窓口設営等の準備にかかる経費として使用した。	○事務機器の調達・リース費 ○受付システムの開発費 ○スタッフ等の業務委託費 に充て、上記事業をより迅速かつ正確に行うことができた。	社会福祉課
7	乗合バス燃料価格臨時支援金	①市民の足の確保のために運行を継続している路線バスの運行事業者に対し、コロナ禍における燃油価格高騰により経営が逼迫していることを受け、現行路線維持を目的に支援を行うもの。 ②R5.4.1～R5.9.30における、燃料消費量に1ℓあたり5円を乗じた額を支援金として支給する。 ③桜交通 230,400ℓ/年×1/2×5円＝576,000円 仙南交通 37,500ℓ/年×1/2×5円＝93,750円 宮城交通 168,000ℓ/年×1/2×5円＝420,000円 仙台バス 40,800ℓ/年×1/2×5円＝102,000円 合 計 1,191,750円 ④本市域内を運行する路線バス事業者	R5.11	R5.12	1,017,100	1,017,000	運行実績に基づき支援金を支給した。 ○全15路線(4業者) ・嵯桜交通 505,900円 ・仙南交通(株) 70,100円 ・宮城交通(株) 345,200円 ・仙台バス(株) 95,900円 合 計 1,017,100円 【参考: R5年度実施計画に記載した目標】 路線維持数: 全15路線(4事業者)	市民の足を確保するため、運行を継続している路線バス運行事業者の事業継続および安定化に寄与した。	防災安全課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 （何をしたか、成果）	【アウトカム】 効果検証 （左記の結果どうなったか）	担当課
					総事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）			
8	障害者等施設物価高騰対策補助金	①コロナ禍の物価高騰に伴い、障がい者等施設の光熱費等高騰分の支援を行うことで、事業継続を図る。 ②障がい者等施設（入所系・通所系・訪問系）への補助金及び事務費 ③事業費：1事業所50千円×144事業所＝7,200千円 事務費200千円 ④市内障がい者等支援事業所	R5.6	R5.11	6,430,072	6,430,000	障がい者等施設の光熱費等高騰分を支援した。 ○補助金交付事業所数：128事業所 【参考：R5年度実施計画に記載した目標】 支援事業所数：144事業所	コロナ禍の物価高騰に伴う光熱費等高騰分の支援を行うことで、障がい者施設の事業継続の一助となった。	社会福祉課
9	高齢者施設物価高騰対策支援事業	①コロナ禍の物価高騰に伴い、市内の高齢者施設、介護サービス事業所の光熱費等高騰分の支援を行うことで、事業継続を図る。 ②高齢者施設、介護サービス事業所への補助金及び事務費 ③事業費：5,750千円（1事業所50千円×115事業所） 事務費：200千円 ④市内高齢者施設、介護サービス事業所	R5.8	R5.12	5,010,576	5,010,000	○支援事業者数：100事業所 市内の高齢者施設及び介護サービス事業所に対して物価高騰に伴う光熱水費の一部を支援。 令和5年6月1日時点で対象となる事業所に対し、1事業所につき5万円を交付。交付実績50,000円×100事業所 【参考：R5年度実施計画に記載した目標】 ・支援事業所数：115事業所	コロナ禍における原油価格・物価高騰による高齢者施設、介護サービス事業所の光熱費等による負担を軽減することができた。	介護長寿課
10	保育所等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍の物価高騰に伴い、市内認可保育所等の光熱費等高騰分の支援を行うことで、事業継続を図る。 ②市内認可保育所等への補助金及び事務費 ③定員50人未満：12施設×30千円＝360千円 定員50人以上200人未満：11施設×50千円＝550千円 定員200人以上：2施設×100千円＝200千円 事務費：50千円 ④市内の認可保育所等（25か所）	R5.7	R5.10	1,110,838	1,110,000	○支援施設数：25施設 コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰対策として光熱費や給食にかかる高騰分を支援した。 事業費：1,110千円 ・定員20名未満の施設： 12施設×30千円＝360千円 ・定員20名以上～500名未満の施設： 11施設×50千円＝550千円 ・定員500名以上の施設： 2施設×100千円＝200千円 【参考：R5年度実施計画に記載した目標】 ・支援施設数：25施設	価格高騰対策として支援を行ったことで、安定した保育運営の継続に寄与した。	こども支援課
11	医療機関物価高騰対策支援事業	①コロナ禍の物価高騰に伴い、市内医療機関の光熱費等高騰分の支援を行うことで、事業継続を図る。 ②市内医療機関への補助金及び事務費 ③1施設50千円×90施設＝4,500千円 郵券代20,160円（140円×90施設、84円×90施設） 事務費50千円 ④市内医科、歯科（県立を除く）	R5.6	R5.10	4,142,964	4,142,000	○支援施設数：82医療機関 市内82箇所の医療機関における物価高騰等の影響を緩和し、継続的・安定的に地域医療を提供できるよう一時金を補助した。 補助金 4,100,000円（50,000円×82施設） 事務費 42,964円 【参考：R5年度実施計画に記載した目標】 市内医療・歯科医療機関 90	医療機関による地域医療の安定化、継続化に寄与した。	保健センター

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 （何をしたか、成果）	【アウトカム】 効果検証 （左記の結果どうなったか）	担当課
					総事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）			
12	省エネ家電買い換えキャンペーン事業	①コロナ禍における電気料等価格高騰に対する経済的支援及び市内の経済循環を目的に、対象者へ市内で利用できる景品等を交付し、市民への省エネ・省資源の意識高揚及び市域全体での温室効果ガス排出削減を図る。 ②省エネ家電に買い替えた者に対し、市内で利用できる景品等を抽選により交付する。 ③【景 品】（輪りんの宿 宿泊券2万円分）×10件＝200千円 （名取地場産品1万円分）×150件＝1,500千円 （はなもも券1万円分）×40件＝400千円 【事 務 費】役務費 400千円・印刷製本費 200千円・消耗品費100千円 【対象家電】1）エアコン（省エネ達成基準100%以上） 2）冷蔵庫（省エネ基準106%以上） 3）テレビ（省エネ達成基準85%以上） ④市内で対象家電を購入し、古い家電を適切に処分した市民	R5.5	R6.3	895,300	895,000	景品進呈件数:50件 令和5年6月1日～令和6年1月5日の期間に省エネタイプの対象品目を購入し、古い家電を適切に処分した応募者に対し、景品を進呈した。 進呈した景品の内訳は次のとおり。 宿泊券:6件 はなもも券:20件 地場産品:24件 【参考:R5年度実施計画に記載した目標】 ・景品進呈件数: 200件	原油価格高騰の影響を受けて高騰した電気料金への負担軽減や省エネ家電の使用により電力消費量の軽減が図られた。	クリーン対策課
13	肥料価格高騰影響緩和と農業経営支援事業	①コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取り組む農業者の支援を行う。 ②化学肥料低減の取組を行った上で令和3年度から増加した肥料費について、国が70%の支援金を交付した残りの30%の内の1/2を交付する。（県:15%、市:15%） ③農業用肥料購入費補助金5,000千円 ・JA分:（（115,388千円（当年見込）－（115,388千円÷1.4（価格上昇率）÷0.9（使用量低減率））×15%≒4,000千円 ・JA以外の購入分:≒1,000千円 ④農業用肥料を購入した農業経営体（約700経営体）	R5.7	R5.12	5,545,234	5,545,000	○取組実施者による申請件数:15件 令和4年11月から令和5年5月までの期間に取組実施者（JA等）から市内に住所を有する農業者に販売された又は販売されることが確実と見込まれる春用肥料費の前年度からの増加分について支援（15%の上乗せ）を行った。 【参考:R5年度実施計画に記載した目標】 ・支援農業者数:700経営体	コロナ禍により肥料価格や物価の高騰等、経営に影響を受けた農業者の負担軽減が図られた。	農林水産課
14	原油価格高騰影響緩和と漁業者経営継続事業	①コロナ禍における物価・原油価格高騰により影響を受ける漁業者の燃料費購入費を補助し、経営負担の軽減及び経営安定を図る。 ②燃料（軽油）購入費の一部補助 ③600千円（購入見込量20,000L×5円×6か月） ④閑上漁港に船籍を置く漁業者（13戸）	R5.4	R5.11	269,600	269,000	①補助した漁業者数:12名 ②燃料（軽油）購入量:54,000L 漁業者に対し、漁船の燃料1Lにつき5円の補助を実施した。（100円未満切り捨て） 【参考:R5年度実施計画に記載した目標】 ・支援漁業者数:13漁業者	コロナ禍において経営が厳しい漁業者の燃料購入費の補助を行ったことで、漁業者の負担軽減が図られた。	農林水産課
15	地域応援プレミアム商品券事業	①コロナ禍においてエネルギー・食料費等の価格高騰を受けた市民に対し、商工会が発行する地域応援プレミアム商品券のプレミアム分を補助し、消費者の生活支援及び、地域産業の活性化を図る。 ②地域応援プレミアム商品券のプレミアム分及び、事務費 ③事業費補助金126,000千円（63,000セット×2,000円（4割増プレミアム分）+事務費補助金19,000千円 ④名取市商工会、市民等	R5.5	R6.3	136,294,480	136,294,000	商品券販売部数:61,111セット 商品券発行総額:427,777千円 商品券使用実績:425,960千円 使用率:99.6% 【参考:R5年度実施計画に記載した目標】 プレミアム商品券購入世帯数10,500世帯	エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けている消費活動の下支え並びに地域産業の活性化に寄与した。	商工観光課
16	物価高騰対策（学校給食）事業【R4予備費分】	（※重点交付金充当） ①コロナ禍における原油価格・物価高騰により、児童・生徒に提供する学校給食において1食あたりの単価が高騰するなど大きな影響を受けている。（小学校給食:1食あたり28円値上分） 子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食に係る経費の上昇分が保護者に転嫁されないよう、学校給食費の食材高騰分に交付金を充当し、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を図る。 ②食材高騰に伴う学校給食費かき増し経費保護者負担軽減分 ③年間所要額486,642,887円-既定額456,714,000円≒29,929,000円 ④小学校に通学する児童・生徒を養育する保護者	R5.4	R6.3	5,711,322	5,337,000	学校給食費の食材高騰分に交付金を充当し、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を行った。 【参考:R5年度実施計画に記載した目標】 物価高騰分に対する市負担率:100%	学校給食に係る経費の上昇分を保護者に転嫁することなく、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を行った。	学校教育課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 （何をしたか、成果）	【アウトカム】 効果検証 （左記の結果どうなったか）	担当課
					総事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）			
17	物価高騰対策(学校給食)事業 【R4補正予算分】	(※通常分充当) ①コロナ禍における原油価格・物価高騰により、児童・生徒に提供する学校給食において1食あたりの単価が高騰するなど大きな影響を受けている。(小学校給食:1食あたり28円値上分) 子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食に係る経費の上昇分が保護者に転嫁されないよう、学校給食費の食材高騰分に交付金を充当し、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を図る。 ②食材高騰に伴う学校給食費かかり増し経費保護者負担軽減分 ③年間所要額486,642,887円-既定予算額456,714,000円≒29,929,000円「一般財源(ふるさと寄附金):3,292千円充当」 ④小学校に通学する児童・生徒を養育する保護者	R5.4	R6.3	11,902,000	11,902,000	学校給食費の食材高騰分に交付金を充当し、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を行った。 【参考:R5年度実施計画に記載した目標】 物価高騰分に対する市負担率:100%	学校給食に係る経費の上昇分を保護者に転嫁することなく、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を行った。	学校教育課
18	学校施設物価高騰対策事業	(※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時充当分) ①コロナ禍における物価高騰に伴い、市立学校施設の電気料高騰分に交付金を充当し、安定した学校運営を図る。 ②市立15学校の電気料 ③小学校10校:2,950千円 中学校4校:2,575千円 義務教育学校1校:730千円 合計6,255千円※「一般財源(ふるさと寄附金):5,255千円充当」 ④市内市立学校15校	R6.1	R6.3	19,809,088	8,359,000	小・中・義務教育学校の電気料高騰分に交付金を充当し、安定した学校運営を行えた。 【参考:R5年度実施計画に記載した目標】 ・小学校10校、中学校4校、義務教育学校1校、計15校の教育環境の維持	交付金を充当したことにより、学校での電気の使用に制限をかけることなく、良好な教育環境の維持につながった。	教育総務課
19	文化・スポーツ公共施設光熱費等臨時支援金	(※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時充当分) ①文化・スポーツ施設の指定管理者に対し、コロナ禍の物価高騰に伴い、文化・スポーツ施設の光熱費等高騰分の支援を行うことで、事業継続を図る。 ②文化会館、体育施設等の指定管理料 ③指定管理料の増額分 文化会館 5,500千円 体育施設等 1,500千円 合 計:7,000千円 「一般財源(ふるさと寄附金):6,000千円充当」 ④文化会館:名取市文化振興財団 体育施設等:名取市スポーツ協会	R6.1	R6.3	14,000,000	14,000,000	文化・スポーツ施設の指定管理者に対し、コロナ禍の物価高騰に伴い、文化・スポーツ施設の光熱費等高騰分の支援を行った。 【参考:R5年度実施計画に記載した目標】 光熱費等上昇分に対する市負担率:100%	文化・スポーツ施設の指定管理者に対し、コロナ禍の物価高騰に伴い、文化・スポーツ施設の光熱費等高騰分の支援を行うことで、事業継続を図られた。	文化・スポーツ課
17					366,812,835	354,984,000			